

令和4年度

計 算 書 類

令和 4年 4月 1日
令和 5年 3月 31日

法人名 真和志福社会

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	保育事業収入	87,433,340	87,344,320	89,020
		受取利息配当金収入	10,037	10,288	△251
		その他の収入	1,011,000	996,076	14,924
		事業活動収入計(1)	88,454,377	88,350,684	103,693
	支出	人件費支出	71,297,500	70,193,345	1,104,155
		事業費支出	11,247,240	10,670,175	577,065
		事務費支出	6,780,500	6,424,942	355,558
		その他の支出	1,000,000	985,076	14,924
		事業活動支出計(2)	90,325,240	88,273,538	2,051,702
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,870,863	77,146	△1,948,009
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	69,100	—	69,100	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,939,963	77,146	△2,017,109	
	前期末支払資金残高(12)	1,939,963	19,555,031	△17,615,068	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	19,632,177	△19,632,177	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4年 4月 1日（至）令和 5年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	87,344,320	85,146,350	2,197,970
		サービス活動収益計(1)	87,344,320	85,146,350	2,197,970
	費用	人件費	70,316,215	71,793,307	△1,477,092
		事業費	10,670,175	10,921,068	△250,893
		事務費	6,424,942	5,972,035	452,907
		減価償却費	3,270,879	3,510,184	△239,305
	サービス活動費用計(2)	90,682,211	92,196,594	△1,514,383	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,337,891	△7,050,244	3,712,353	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	10,288	11,524	△1,236
		その他のサービス活動外収益	996,076	1,021,091	△25,015
		サービス活動外収益計(4)	1,006,364	1,032,615	△26,251
	費用	その他のサービス活動外費用	985,076	0	985,076
		サービス活動外費用計(5)	985,076	0	985,076
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	21,288	1,032,615	△1,011,327
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,316,603	△6,017,629	2,701,026	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,316,603	△6,017,629	2,701,026	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	1,622,856	5,365,485	△3,742,629
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,693,747	△652,144	△1,041,603
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	2,275,000	△2,275,000
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△1,693,747	1,622,856	△3,316,603

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	26,357,004	26,460,528	△103,524	流 動 負 債	9,127,818	9,185,618	△57,800
現 金 預 金	24,557,525	25,588,762	△1,031,237	事 業 未 払 金	853,142	1,142,810	△289,668
事 業 未 収 金	188,548	161,806	26,742	未 払 費 用	5,337,099	4,954,460	382,639
未 収 補 助 金	1,500,000	709,960	790,040	職 員 預 り 金	534,586	808,227	△273,641
立 替 金	89,331	0	89,331	賞 与 引 当 金	2,402,991	2,280,121	122,870
前 払 費 用	21,600	0	21,600	負 債 の 部 合 計	9,127,818	9,185,618	△57,800
固 定 資 産	55,543,332	58,814,211	△3,270,879	純 資 産 の 部			
基 本 財 産	21,718,620	23,613,864	△1,895,244	基 本 金	48,510,785	48,510,785	0
建 物	21,718,620	23,613,864	△1,895,244	基 本 金	48,510,785	48,510,785	0
そ の 他 の 固 定 資 産	33,824,712	35,200,347	△1,375,635	そ の 他 の 積 立 金	25,955,480	25,955,480	0
建 物	3,992,741	4,501,744	△509,003	人 件 費 積 立 金	11,350,000	11,350,000	0
構 築 物	2,793,953	3,183,332	△389,379	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	14,605,480	14,605,480	0
車 輜 運 搬 具	1	1	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△1,693,747	1,622,856	△3,316,603
器 具 及 び 備 品	1,082,537	1,559,790	△477,253	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	△1,693,747	1,622,856	△3,316,603
人 件 費 積 立 資 産	11,350,000	11,350,000	0	純 資 産 の 部 合 計	△3,316,603	△6,017,629	2,701,026
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	14,605,480	14,605,480	0	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	72,772,518	76,089,121	△3,316,603
資 産 の 部 合 計	81,900,336	85,274,739	△3,374,403		81,900,336	85,274,739	△3,374,403

計算書類に対する注記

(社会福祉法人 真和志福祉会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの—会計年度末における時価をもって評価
市場価格のないもの—総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品、車輛運搬具—定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では社会福祉事業のみを実施しているため、省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では拠点区分が1拠点の為、省略している。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

真和志福祉社会拠点区分（社会福祉事業）
 法人本部サービス区分
 スカイマリン保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	23,613,864	0	1,895,244	21,718,620
合 計	23,613,864	0	1,895,244	21,718,620

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし

8. 担保に供している資産
 該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	48,854,163	27,135,543	21,718,620
建物	8,079,422	4,086,681	3,992,741
構築物	5,811,640	3,017,687	2,793,953
車輛運搬具	2,530,000	2,529,999	1
器具及び備品	8,481,150	7,398,613	1,082,537
合 計	73,756,375	44,168,523	29,587,852

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
 該当なし

13. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし